

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 小田原 輝和	施策コード	06 — 03
		照会先	農政部農業経営局農業経営課 経営企画グループ(内線27-363)	関係課	農政部農業経営局農業経営課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標		
	2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	A	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	新規就農者数・食料自給率		
北海道創生総合戦略	A3111, A3112, A3121, A3122		北海道強靱化計画	B4212, B4231		知事公約	C0008, C0009, C0027, C0134, C0135		
特定分野別計画等	第5期北海道農業・農村振興推進計画、北海道農業経営基盤強化促進基本方針、北海道農地中間管理事業の推進に関する基本方針								

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進展する中で、本道農業・農村の持続的発展を図るため、意欲と能力がある担い手を育成・確保するとともに、担い手への農地の集積・集約化の推進や法人化の推進、農業金融対策の効果的な推進、産地の競争力強化などにより、農業経営の総合的な体質強化を図っていく必要がある。</p>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が就農できるよう、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を推進する。 ・農業経営者の研修環境の整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援を推進する。 ・地域を支える農業法人の育成や地域農業と民間企業との連携強化による取組を推進する。 ・家族経営体を支える地域営農支援システムの整備や農業団体の機能充実を図る。 ・女性農業者等が活躍できる環境づくりを推進する。 ・意欲ある担い手への農地の集積・集約化を促進する。
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(1)A	2(1)A	<p>【新規就農者の育成・確保】</p> <p>[道]各種就農支援施策の推進、北海道農業担い手育成センターと連携した就農支援体制の整備・実施、農業大学の運営</p> <p>[国]農業次世代人材投資事業をはじめ、各種就農支援制度の推進</p> <p>[市町村・関係機関]地域担い手センターによる就農支援、地域における新規就農者の受入体制づくり</p>	2(1)A	<p>【家族経営体を支える地域営農支援システムの整備・活用】</p> <p>[道]各種支援施策の推進、雇用労働力確保対策の検討、農業団体に対する指導監督</p>	H29
2(1)A		<p>【担い手の経営体質の強化】</p> <p>[道]農業金融対策をはじめとする各種支援施策の推進、担い手の研修環境の整備、農業改良普及センターによる技術指導</p> <p>[国]経営所得安定対策や補助事業の推進</p>	2(1)A	<p>【女性農業者等が活躍できる環境づくり】</p> <p>[道]女性農業者グループの活動支援、農業で新たなチャレンジを行う女性の取組促進、スキルアップ研修の実施</p>	H30	8,034,974
2(1)A		<p>【農業法人の育成】</p> <p>[道]各種支援施策の推進、北海道農業法人化等支援協議会(農業経営相談所)による法人設立相談や専門家派遣、企業連携・農業法人化サポートデスクの設置</p> <p>[国]法人化支援事業等の推進</p>	2(1)A	<p>【担い手への農地の集積・集約化】</p> <p>[道]農地中間管理機構と連携した農地中間管理事業の重点実施区域の選定、事業の活用促進</p> <p>[国]「人・農地プラン」の実質化に向けた取組等の支援や農地中間管理事業の推進</p> <p>[市町村]「人・農地プラン」の実質化に向けた取組等の実施、農地中間管理事業の活用</p>	R1	7,826,845

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	2(1)A	【新規就農者の育成・確保】 ◎北海道農業担い手育成センターと連携した就農関係情報の発信や就農相談会等の開催、農業大学校における実践的教育研修の実施、高校生や大学生等の若者の就農意欲喚起に向けた出前授業や農業法人見学等の取組に加え、就農希望者と受入地域とのマッチング機会の充実などの取組の実施により、新規就農者の育成・確保を図るとともに、農業次世代人材投資資金の交付により、就農後の経営安定を図る。	2(1)A
2(1)A		【担い手の経営体質の強化】 ◎リーダーとして地域を牽引できる農業経営者の研修をはじめ、担い手の研修環境を整備するとともに、農業経営における障がい者等多様な人材の雇用推進、経営所得安定対策の推進、農業金融対策の効果的な推進、強い農業づくり事業の活用により、地域農業を担う農業経営体の体質強化を図る。	2(1)A	【女性農業者等が活躍できる環境づくり】 ◎若手女性農業者のグループ活動の活性・拡大化や情報発信の強化に向けた取組等の実施により、女性農業者等が活躍できる環境づくりを推進する。
2(1)A		【農業法人の育成】 ◎法人化に必要な知識等の普及啓発や法人設立支援により、農業経営の法人化を推進するとともに、地域農業と民間企業との連携強化による農業経営の体質強化・発展に向けた取組への支援により、地域農業を支える農業法人の育成を図る。	2(1)A	【担い手への農地の集積・集約化】 ◎「人・農地プラン」の実質化に向けた取組等の支援、農地中間管理事業等の農地流動化施策の推進により、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、北海道の実情を踏まえた政策提案に向けて、関係機関との意見交換などを行う。

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(1)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎新規就農者の育成・確保 ・北海道担い手センター就農相談会の開催【平成30年度(2018年度):53回】 ・農業大学校における実践的研修教育の実施 【平成30年度(2018年度):養成課程106名、研究課程12名、稲作経営専攻コース17名】 ・農業高校等出前授業や現地研修会の実施【平成30年度(2018年度):21校】 ・農業法人見学・体験等の実施【平成30年度(2018年度):3回】 ・農林漁業セミナー及び就業相談会の実施【平成30年度(2018年度):4回】 ・農業次世代人材投資資金の交付【平成30年度(2018年度):準備型219名、経営開始型689名】 	A3121	B4212	C0008 C0135	
2(1)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎担い手の経営体質の強化 ・若手農業経営者の研修 【平成30年度(2018年度):2コース8回、令和元年度(2019年度):2コース7回(8/1時点 各コースで1回実施)】 ・農福連携実践セミナー【平成30年度(2018年度):1回】 ・経営所得安定対策等の推進 <ul style="list-style-type: none"> 1) 北海道農業再生協議会等の開催【平成30年度(2018年度):道協議会1回、水田部会4回】 2) 地域段階における実施主体(地域農業再生協議会等)への補助 【平成29年度(2017年度):137協議会等 平成30年度(2018年度):131協議会等】 ・農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の融資【平成30年度(2018年度):1,032億円】 ・強い農業づくり事業の実施(経営体の育成)【平成30年度(2018年度):63市町村】 	A3112	B4212 B4231	C0027 C0134 C0135	
2(1)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎農業法人の育成 ・農業経営法人化支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 1) 法人化推進体制「北海道農業法人等支援協議会・戦略会議」の開催【平成30年度(2018年度):戦略会議10回】 2) 農業法人等スキルアップ研修会等の開催【平成30年度(2018年度):23カ所、延べ1,405名参加】 3) 複数戸の法人化・集落営農の組織化に係る費用の助成【平成30年度(2018年度):複数戸法人1法人】 ・地域農業と企業との連携サポート推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 1) 相談窓口「企業連携・農業法人化サポートデスク」の設置・運営 【平成30年度(2018年度):101件、令和元年度(2019年度):7件(7月末現在)】 2) 民間企業との連携に向けた事業支援・指導・マッチング【平成30年度(2018年度):6社28件】 3) 経済部と連携した企業訪問の実施【平成30年度(2018年度):道外3回3社】 		B4212 B4231	C0009	
2(1)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎家族経営体を支える地域営農支援システムの整備・活用 ・強い農業づくり事業の実施(産地競争力の強化)【平成30年度(2018年度):6地区】 ・農業労働力確保対策検討推進会議の開催等【平成30年度(2018年度):本庁1回】 ・農業協同組合の合併及び農業共済組合の組織再編に向けた指導 【平成30年度(2018年度):農業協同組合3地区、農業共済組合:全道統合1地区】 	A3111		C0134	
2(1)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎女性農業者等が活躍できる環境づくり ・新たなグループの設立など女性の活躍推進に向けた取組の実施【平成30年度(2018年度):5地区】 ・女性が活躍するための環境づくりの取組の実施【平成30年度(2018年度):5地区】 ・女性の活躍推進・環境整備に向けた検討会議の開催【平成30年度(2018年度):1回】 	A3122		C0135	
2(1)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎担い手への農地の集積・集約化 ・人と農地の問題解決に向けた「人・農地プラン」の作成・見直しの指導・支援 【平成30年度(2018年度):新規作成2町、見直し131市町村】 ・農地中間管理機構と連携した農地中間管理事業の推進 【令和元年(2019年)7月末現在:100区域を「農地中間管理事業の重点実施区域」に設定】 ・各種農地流動化施策の推進等 【平成30年度(2018年度):担い手の農地利用集積率91.0%(前年度に比べ0.4ポイント増加)】 ・関係機関との意見交換【平成30年度(2018年度):12市町村と意見交換】 				

(2) その他の取組の成果等

国等要望・ 提案状況	以下の提案を実施【R2国の農業政策に関する提案】(R1.7月) ○新規就農者に対する支援対策の充実・強化 ○農業経営者教育機関の支援対策の充実・強化 ○経営所得安定対策の推進 ○地域農業を担う多様な担い手の育成・確保に向けた支援の充実・強化 ○農業経営基盤強化資金の金利負担軽減措置の充実 ○労働力確保に向けた営農支援組織等の育成支援の充実・強化	施策に 関する 道民ニーズ	【地域からの要望】(R1.6月など) ○留萌地方総合開発期成会 ・農産物等の安定供給や、生産コストの低減など産地の収益力強化や合理化を図るため、集出荷・乾燥調製貯蔵施設等の計画的な整備に必要な予算を確保すること ○上川地方総合開発期成会 ・大規模で専門的な経営が主体の管内の農業者が安心して生産量の向上や経営改善に取り組めるよう、経営所得安定対策に係る必要な予算を確保すること。 ・農業次世代人材投資事業は、次世代を担う新規就農者の支援策となっているが、就農後、早期に経営安定を図るためには、十分な所得が必要であることから、所得要件を廃止し、年間150万円の定額交付とすること。 上記の要望等を参考に各種事業予算の確保について国に要望するとともに引き続き施策を推進。
---------------	---	---------------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 - 03
-----	----------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	農業経営課に、地域農業の活性化に資する企業との連携など、法人化の推進に向けた相談窓口「サポートデスク」を設置する。 経済部と連携し、各種機会・媒体を活用して、道内外の企業への周知・PRを実施するほか、企業に対して道内参入の事例紹介や地域とのマッチングを行うなど、企業による道内農業への投資や取引の拡大を促進する。	0509	経済部産業振興部産業振興課	経済部産業振興課、東京事務所(企業誘致課)とともに、「農業参入フェア2018」に北海道ブースを出展し、8社と相談対応を実施した。 経済部と連携したマッチング活動を5件、企業訪問を3社実施した。
—	複数戸による法人化の取組については、地域を牽引していくリーダーの確保・育成などを図る「中山間地農業ルネッサンス事業」と連携しながら、効果的な助成事業を実施する。	-	農政部農村振興局農村設計課	中山間地農業振興指針に基づき、複数戸法人(4戸)の設立の取組に助成するなど、関係部局と連携して中山間地の多様な取組を後押しした。
—	1次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	0209	総合政策部地域創生局地域戦略課	羽幌高校、別海高校、羅臼高校、中標津農業高校の生徒を対象に、出前講座を実施した。 北海道ふるさと移住定住推進センターで行われた「北海道ウィーク」に参加し、農林漁業サロン(6/22)を開催した。 北海道暮らしフェア(東京・名古屋)及び移住・交流&地域おこしフェアに参加し、就業相談を行った。
		0517	経済部労働政策局雇用労政課	
		0706	水産林務部水産局水産経営課	
		0708	水産林務部林務局林業木材課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>「北海道農業法人化等支援協議会」の構成機関等と連携し、農業経営の法人化をはじめとする農業者の経営課題に対応した相談対応や専門家派遣支援、研修会等の開催、情報共有等を図る。</p>	<p>北洋銀行、北海道銀行、北海道信用農業協同組合連合会、(一社)北海道信用金庫協会、(一社)中小企業診断協会北海道、(一社)北海道中小企業家同友会、北海道税理士会、北海道社会保険労務士会、北海道行政書士会、北海道農業法人協会</p>	<p>平成30年度(2018年度)に10回の戦略会議を開催した。 平成30年(2018年)11月に札幌市において、関係機関と連携して北海道次世代農業者サミットを開催し、143名の若手農業者(50歳未満)が意見交換を行った。 連携先の金融機関から、法人化を希望する農業者の情報提供を受けられる仕組みとなったことを受け、道から当該農業者に対し、直接、研修会への案内を実施した。</p>
<p>都府県で開催される農業参入フェアにおいて、農地中間管理機構と連携して相談ブースを出展し、本道の地域農業との連携を希望する企業との相談対応を行う。</p>	<p>(公財)北海道農業公社 (農地中間管理機構)</p>	<p>平成30年度(2018年度)に東京都、大阪市で開催された「農業参入フェア2018」に北海道相談ブースを出展し、本道での農業参入や地域農業との連携を希望する企業(8社)との相談対応を行った。</p>
<p>平成28年度(2016年度)の地域農業と企業との連携に向けたマッチング支援を機会に、道とトヨタ自動車とが締結した連携協定に基づき、経営感覚に優れた担い手の育成・確保など人材育成に関する活動や生産活動の効率化・高度化に関する活動、本道農業に適合した経営改善システムの実証に関する活動などの取組を実施するとともに、引き続き、これまで実施した地区のフォローアップや講習会等の開催、農業関係団体等の取組を支援する。</p>	<p>トヨタ自動車(株)</p>	<p>士別市や旭川市の取組についてフォローアップするとともに、上川、渡島、石狩管内の農業者等からの要望に基づき、トヨタ式カイゼンを活用した農業生産工程管理に関する講習会を開催した。 このほか、自治体や農業団体の要望を受け、多様な分野でのトヨタ式カイゼンの導入可能性を検討する意見交換を実施した。</p>
<p>次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、道・市町村及び農業関係機関・団体が共同して平成7年(1995年)に設立した「北海道農業担い手育成センター」が実施する新規就農フェア等新規就農者の育成・確保の取組を連携して実施する。</p>	<p>(公財)北海道農業公社 (北海道農業担い手育成センター)</p>	<p>北海道農業担い手育成センター事業地区別推進会議(全道7箇所)に参加した。</p>

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 - 03
-----	----------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
新規就農者数(人)(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	D	評価年度	h30	農家戸数そのものの減少に加え、少子化、他産業の求人倍率の上昇や雇用環境の改善などにより、親元就農者が減少傾向にある一方で、新規参加者は国の施策もあり、毎年120名程度を確保できているが、親元就農者の減少をカバーできるほどではなく、全体としては、目標の7割程度に止まった。
	基準値	612	目標値	744	最終目標値	770	年度	h30	r1	進捗率	
〔指標の説明〕 当該年に新たに就農した者の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	717	744	770	
	北海道農業経営基盤強化促進基本方針 北海道総合計画、北海道創生総合戦略		2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	529	-	529	
							達成率	73.8%	-	68.7%	
主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7					
食料自給率(カロリーベース)(%)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	H29	天候不順や台風被害の影響等により平成28年度(2016年度)に減少した小麦やてん菜の生産が回復したが、我が国の食料消費全体に占める米の割合が減少したことや、畜産物における需要増に対応し国産品が増加したものの輸入品がより増加したこと等の国内全体の事情から、カロリーベース食料自給率の回復は目標値の9割程度に止まった。
	基準値	197	目標値	227	最終目標値	258	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賅われるかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	217	222	258	
	第5期北海道農業・農村振興推進計画 北海道総合計画		2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	206	-	206	
							達成率	94.9%	-	79.8%	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
農業法人数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	D	評価年度	H30	新規法人の設立には、設立登記に係る手続のほか、農地法に基づく農地の許可申請、資産の継承など一定の準備期間を要している。
	基準値	3,100	目標値	4,100	最終目標値	5,200	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 農業を営む法人の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	3,900	4,100	5,200	平成30年(2018年)9月に北海道農業法人化等支援協議会を設立し農業経営相談所の開設、農業者への専門家の派遣等、農業経営者サポート事業を推進しており、効果が一定程度発現している。
	北海道農業経営基盤強化促進基本方針 北海道創生総合戦略		2(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	3,695	-	3,695	
							達成率	74.4%	-	71.1%	

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2					
担い手への農地の利用集積率	基準値	87.6	目標値	91.2	最終目標値	92.0	年度	H30	R1	進捗率	市町村や農地中間管理機構等の実施主体の実績を表す指標であり、道は取り組みを促進する形で関与している。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	90.5	91.2	92.0	
〔指標の説明〕 北海道の農地面積に占める担い手に集積された農地面積の割合	第5期北海道農業・農村振興推進計画		2(1)A	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$		実績値	91.0	-	91.0	
							達成率	117.2%	-	98.9%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06	—	03
-----	----------------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)
							うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0701	2(1)A	地域農業と企業との連携サポート推進事業費(創生交付金)	農業経営の体質強化のため、攻めの農業を展開したい農業経営者・農協等と経営資源を持つ農外企業が互いの強みを活かしたアライアンスを構築できるよう、両者のマッチングを促進する	農業経営課	0	5,780	4,636	0.8	0.6	1.4	16,938
0702	2(1)A	人・農地問題解決加速化支援事業費	力強い農業構造の実現に向けて、「人・農地プラン」の継続的な話し合いと実質化に向けた取組等を支援する	農業経営課	0	5,435	0	0.7	2.5	3.2	30,939
0703	2(1)A	経営所得安定対策等推進事業費	農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、市町村など地域段階の事業実施主体が行う普及推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成する	農業経営課	0	550,713	0	1.5	2.8	4.3	584,984
0704	2(1)A	農業経営者総合サポート事業費	農業経営の法人化や経営継承など多様な経営課題に対応するため、北海道、農業系団体、商工系団体で組織する協議会等が、農業経営に関する相談体制を整備し、専門家の派遣、経営相談会等の開催、複数戸法人の設立支援等の取組を行う	農業経営課	0	63,896	0	2.4	1.1	3.5	91,791
0705	2(1)A	農業経営確立支援事業費(農業・農村の新しい働き方確立支援)	農業生産の現場等において不足している労働力を確保するため、労働環境の改善や農福連携など多様な地域人材の農業参画の促進等について、地域全体で取り組んでいく枠組みを構築し、全道への波及を図る。	農業経営課	0	3,400	0	1.5	0.5	2.0	19,340
0707	2(1)A	地域担い手対策事業費	優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した対策の進め方等について検討するとともに、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する	農業経営課	0	5,940	5,940	1.0	3.6	4.6	42,602
0708	2(1)A	農業次世代人材投資事業費	次世代を担う農業者になることを志向する者に対し、就農前の研修期間(2年以内)の生活安定及び就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金を交付する	農業経営課	0	1,423,894	0	0.7	2.8	3.5	1,451,789
0709	2(1)A	農業経営者育成教育事業費	高度な経営力を備えた人材を育成するため、農業大学校の教育カリキュラムの策定や高度教育機関への研修派遣など、研修教育の充実・強化を図るとともに、地域が高度な研修教育を実現するために必要な新たな取組を支援する	農業経営課	0	31,000	0	0.2	0.1	0.3	33,391
0751	2(1)A	北海道農業経営塾運営事業費	意欲ある農業者の経営力向上のため、営農しながら体系的に経営を学べる「農業経営塾」を展開し、今後の農業界を牽引する優れた担い手を育成する	農業経営課	0	4,575	575	0.3	0.2	0.5	8,560

0710	2(1)A	青年新規就農者確保対策事業費	新規就農者の確保・定着を図るため、若者の就農意欲喚起に取り組むとともに、地域における就農促進事業を支援する	農業経営課	0	8,016	2,748	0.7	0.4	1.1	16,783
0706	2(1)A	農業人材確保対策推進事業費	次代の本道農業の担う人材を確保するため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と新規参入者等を訪問する農業見学バスツアーを実施する	農業経営課	0	4,208	4,208	0.7	0.0	0.7	9,787
0711	2(1)A	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	農業・農村の活性化につながる女性の経営・社会参画を推進するため、ネットワーク強化やグループ活動の活性化等を図るとともに、女性が活躍するための環境づくりを推進する	農業経営課	0	680	340	0.2	0.1	0.3	3,071
0732	2(1)A	雇用就農促進サポート事業費	農業法人や農業支援組織の従業員となって農業に従事する雇用就農を促進するため、雇用者に対する労働環境改善のためのセミナー、求職者に対する週末に農業の基礎を学ぶスクール、農業法人等とのマッチング等を実施する	農業経営課	0	10,320	2,064	0.5	0.0	0.5	14,305
0712	2(1)A	北海道農業担い手育成センター事業費	次代の本道農業を担う青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携し、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する	農業経営課	0	221,406	221,406	1.0	2.8	3.8	251,692
0713	2(1)A	運営費(農業大学校)	農業大学校が実践的研修教育を実施している各課程の運営に係る経費	農業経営課	0	23,661	13,029	0.5	12.0	12.5	123,286
0714	2(1)A	施設等整備費(農業大学校)	農業大学校が実践的研修教育の実施において必要な施設・機械の整備に係る経費	農業経営課	0	2,760	2,760	0.1	3.0	3.1	27,467
0715	2(1)A	施設等建設事業費(農業大学校)	農業大学校の施設整備に係る経費	農業経営課	0	5,944	5,944	0.1	3.5	3.6	34,636
0716	2(1)A	維持管理費(農業大学校)	農業大学校の維持・運営に係る経費	農業経営課	0	214,055	154,857	0.6	11.0	11.6	306,507
0717	2(1)A	ボイラー検査費(農業大学校)[義務]	農業大学校のボイラー検査に係る経費	農業経営課	0	13	13	0.0	0.1	0.1	810
0718	2(1)A	非常勤職員(農業大学校)	農業大学校の舎監及び嘱託医師に係る経費	農業経営課	0	8,568	8,568	0.1	3.0	3.1	33,275
0719	2(1)A	農地売買支援事業費(利子補給)	農地中間管理機構(道公社)が農地を買い入れる際に借入れた資金に対して利子助成を行う	農業経営課	0	76	76	0.3	0.0	0.3	2,467

0720	2(1)A	農地売買支援事業費(道公社推進事業)	農地中間管理機構(道公社)が行う農地の買入・売渡・保有等の業務や事業の推進等に要する経費に対して補助する	農業経営課	0	89,724	0	1.0	0.0	1.0	97,694
0721	2(1)A	農地売買支援事業費(道事務費)	農地中間管理機構(道公社)及び連携する関係団体の適正かつ円滑な運営を図るため、事業の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施する	農業経営課	0	388	194	0.8	3.1	3.9	31,471
0722	2(1)A	農地中間管理機構事業費	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止を図るため、農地中間管理機構が農地の賃貸借を通じて進める取組を支援する	農業経営課	0	153,549	916	1.6	0.0	1.6	166,301
0723	2(1)A	機構集積協力金交付事業費	担い手への農地集積と集約化により、農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構にまとめて農地の貸付けを行った地域及び同機構に対する貸付けに伴って離農又は経営転換する者等に対して協力金を交付する。	農業経営課	0	118,150	0	1.1	1.4	2.5	138,075
0724	2(1)A	農業構造改革支援支援基金積立金	担い手への農地集積・集約化の加速化等を支援するため、国から交付される農地集積・集約化対策事業補助金等を財源に基金を造成する	農業経営課	0	104	0	0.3	0.0	0.3	2,495
0725	2(1)A	農業近代化資金利子補給金	農業者等に対し融資機関が行う長期・低利な施設資金等の融通を円滑にするため利子補給を行う	農業経営課	0	156,614	156,614	0.4	0.3	0.7	162,193
0726	2(1)A	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	認定農業者が農業経営改善計画に即して必要とする農業経営基盤強化資金について利子助成を行う	農業経営課	0	124,317	124,317	0.4	0.3	0.7	129,896
0727	2(1)A	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	負債の償還が困難となっている農業者に対し民間金融機関が貸し付ける農業経営負担軽減支援資金について利子補給を行う	農業経営課	0	56,918	54,983	0.2	0.3	0.5	60,903
0728	2(1)A	北海道農業信用基金協会出資金	北海道農業信用基金協会が行う無担保・無保証人による保証引受に必要な特別準備金の積立てに対して出えんを行う	農業経営課	0	18,423	18,423	0.3	0.0	0.3	20,814
0729	2(1)A	畜産特別資金融通事業利子補給費補助金	酪農及び肉牛経営の安定を図るため、負債の償還が困難な経営体に対して経営指導管理等の徹底を行うほか、既貸付金の条件緩和等のため、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を行う	農業経営課	0	9,549	9,549	0.4	0.6	1.0	17,519
0730	2(1)A	畜産経営体質強化支援資金融通事業利子補給費補助金	意欲ある畜産農家の経営改善を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金を融通する融資機関に対して利子補給を行う	農業経営課	0	1,483	1,483	0.2	0.3	0.5	5,468
0731	2(1)A	農家負担軽減支援特別対策事業費	既往負債の負担軽減を図るため、UR対策として融通した農家負担軽減支援特別資金、自作農維持資金について、金利負担軽減のため利子助成を行う	農業経営課	0	732	732	0.2	0.3	0.5	4,717

0733	2(1)A	大家畜経営活性化対策事業利子補給費補助金	負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を行う	農業経営課	0	355	355	0.3	0.5	0.8	6,731
0734	2(1)A	大家畜経営改善支援対策事業利子補給費補助金	負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を行う	農業経営課	0	1,575	1,575	0.2	0.3	0.5	5,560
0735	2(1)A	軽種馬経営強化改善資金融通事業利子補給費補助金	負債の償還が困難な軽種馬経営体に対し、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を行う	農業経営課	0	2,354	2,354	0.3	0.4	0.7	7,933
0736	2(1)A	大家畜特別支援対策事業利子補給費補助金	負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を行う	農業経営課	0	5,386	5,386	0.2	0.3	0.5	9,371
0737	2(1)A	畜産経営維持緊急支援事業利子補給費補助金	負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の残高一括借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を行う	農業経営課	0	12,896	12,896	0.2	0.3	0.5	16,881
0738	2(1)A	農林漁業資金管理指導費	(株)日本政策金融公庫からの委嘱による調査等を実施する	農業経営課	0	14,360	0	0.9	1.8	2.7	35,879
0739	2(1)A	畜産特別資金管理指導費	(独)農畜産業振興機構からの委託による調査等を実施する	農業経営課	0	6,600	0	0.7	1.9	2.6	27,322
0741	2(1)A	推進指導費	農業制度金融の適正かつ円滑な運営を図るため、融資の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施する	農業経営課	0	170	170	0.9	1.1	2.0	16,110
0742	2(1)A	就農支援資金貸付事業等特別会計繰出金	農業経営の安定と農業生産力の増強を図るための資金を無利子で貸し付けるとともに、特別準備金の積立てを支援する	農業経営課	0	8,262	8,262	1.1	3.3	4.4	43,330
0743	2(1)A	国庫返納金	天災資金の損失補償を受けた金融機関がその融資に係る債権の回収を行った場合、損失保証契約に基づき返納することとなり、返納された回収金のうち国費相当分を国に納付する	農業経営課	0	1,013	(887)	0.0	0.0	0.0	1,013
0744	2(1)A	強い農業づくり事業費(人件費除く)	食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する	農業経営課	9,246,085	4,209,504	6,088	4.0	7.6	11.6	4,301,956
0745	2(1)A	アイヌ農林漁業対策事業費	アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課	0	221,042	42	0.3	1.1	1.4	232,200

0746	2(1)A	アイヌ農林漁業対策事業費(上置)	アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課	0	16,194	16,194	0.0	0.0	0.0	16,194
0747	2(1)A	農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費	農協合併の推進指導、農協の経営健全化に向けた指導、農協の財務及び経営状況等のデータ整備・分析及び農業共済組合の組織体制強化等の推進指導	農業経営課	0	2,843	2,843	0.0	0.0	0.0	2,843
0740	2(1)A	利子補給事務機械化処理費	資金管理及び利子補給事務に関する電算処理を実施する	農業経営課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	797
0748	2(1)A	農業経営課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関すること	農業経営課	0	0	0	7.0	6.7	13.7	109,189
0749	2(1)A	農業協同組合指導監督関係事務	農協法関係法令の施行、法令等に基づく指導・監督、農協合併の推進指導、農協一斉調査等の実施及び取りまとめ、農業倉庫業法・農水産業協同組合貯金保険法・農住組合・災害復旧事業に関する事務	農業経営課	0	0	0	5.1	9.1	14.2	113,174
0750	2(1)A	農業共済組合指導監督関係事務	農業共済組合等の運営指導及び承認・認可・命令・その他の処分、農作物共済等及び任意共済に関する事務、実態調査等の実施及び集約、合併推進指導、農業共済保険審査会の設置及び運営	農業経営課	0	0	0	3.9	3.2	7.1	56,587
計					9,246,085	7,826,845	849,653	46.0	94.3	140.3	

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 - 03
-----	----------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(1)A	1	1		2		D指標あり	<新規就農者数(暦年)[D]> ・農家戸数そのものの減少に加え、少子化、他産業の求人倍率の上昇や雇用環境の改善などにより、親元就農者が減少傾向にある一方で、新規参入者は国の施策もあり、毎年120名程度を確保できているが、親元就農者の減少をカバーできるほどではなく、全体としては、目標の7割程度に留まった。 <食料自給率[B]> ・国内全体の事情から目標値までには至らなかったものの、前年度に天候不順や台風被害の影響等により減少した小麦やてん菜の生産が回復し、カロリーベース食料自給率も回復した。 <農業法人数[D]> ・法人化のためには年単位の準備期間が必要。平成30年(2018年)9月に北海道農業法人化等支援協議会を設立し農業経営相談所の開設、農業者への専門家の派遣等、農業経営者サポート事業を推進しており、目標の7割程度に留まっているものの、農業法人数は増加しており(H29:3,580法人→H30:3,695法人)効果が一定程度発現している。 <担い手への農地の利用集積率[A]> ・担い手への農地集積については農地中間管理事業の推進等により目標を達成した。
						-	
						-	
						-	
計	1	1	0	2	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	地域要望・要請等を踏まえ、北海道農業・農村振興計画で定める施策を着実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	農業の担い手の育成や農業経営の体質強化のために必要な提案・要望を国に行い、その実現に向けて進捗している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	地域からの意見や要望などを踏まえ、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	他の施策・部局との連携により、サポートデスクにおける相談対応や法人化に係る取組、新規就農者の確保に向けた取組について、多くの実績・成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	「北海道農業法人化等支援協議会」のうち、その実務を担う「経営戦略会議」の構成機関のメンバーと連携し、地域の農業者の法人化の支援やセミナーの開催などを実施するとともに、連携協定を締結したトヨタ自動車とも連携事業を進めるなど、幅広く連携した成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き続き推進					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(1)A	意欲と能力がある多様な担い手の確保・育成を図るため、就農希望者や農業法人化など経営発展を図る農業者等に対して各般の施策の取組を着実に実施するとともに、農業経営の円滑な継承に向けた取組や多様な人材の確保を図るための環境整備を図る取組を再構築する。	再構築に向け終了	0710	青年新規就農者確保対策事業	A3121	B4212	C0008 C0135

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・高校生や大学生など若者の就農意欲の喚起を図るため、指導農業士や農業士、関係機関・団体とともに、直近の雇用情勢を踏まえた効果的な就農促進プログラムの検討・改定を行い、地域における就農促進に向けた取組を支援するほか、農業の担い手を支える雇用労働力の確保に向けて、農業分野において多様な人材が活躍できる環境を整備するため、農福連携を推進する取組や、就労を目的とする外国人材の受入れに関する制度の活用に必要なノウハウの蓄積・普及に向けた取組を実施する。	改善：青年新規就農者確保対策事業費 新規：農福連携推進事業費 新規：農業分野における外国人材受入れモデル事業費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
2

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0710	青年新規就農者確保対策事業費	終了	改善